

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

第2期（2017年度）事業報告書

～ 安全・安心で魅力ある福祉を目指して ～

社会を良くするたしかな一歩



本協会の事業は、赤い羽根福祉基金の助成を受けています。

赤い羽根
福祉基金

目次

はじめに	1
総会及び理事会等の開催	3
赤い羽根福祉基金からの助成	4
第1回公開シンポジウム	6
研修の実施	7
調査研究	11
福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者	12
展示会等への出展やマスコミ等による紹介	13
2017年度の成果（実績）とインパクト	14
2017年度の成果を受けた新たな課題	19
2018年度の実施内容	20
法人情報	21

はじめに

会長挨拶

福祉施設の防火防災計画や訓練の多くは「火災や災害時に避難する」ことでした。しかし、実際には「利用者と職員の安全な避難」「避難先での福祉サービスの継続」「福祉避難所など地域貢献・連携」などの対応が迫られます。

すべての福祉施設が、大災害にも対応できる福祉防災計画を作成し、福祉職員の災害対応能力向上と平時からの魅力増進を支援することが、本協会のミッションです。

国の動きとしては、2017年6月に改正水防法・土砂災害防止法が施行され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務づけられました。これにより、計画作成施設の範囲が広がりました。今後は、特別支援学校をはじめとして対象を拡大することを検討します。

一方で、2017年度は、研修の有料化により実績が大幅に減少しました。大変に残念なことではありますが、これを教訓に、2018年度は自治体や社会福祉協議会が実施する福祉施設研修の委託事業を中心に実施してまいります。

なお、本協会は2年間、赤い羽根福祉基金の支援をいただきました。スタートアップの困難な時期を資金面、信用面で支えていただき、様々なチャレンジをすることができました。ここに深く深く感謝を申し上げます。

今後とも、本協会に対し、関係者各位のご支援、ご協力をよろしくお願いいたします。

2018年5月吉日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会 会長 浅野 史郎

活動の目的

全国の福祉施設や職員の災害対応能力向上と魅力増進を支援するために、防災・事業継続計画（BCP）研修等の事業を行うとともに、平時からの福祉防災コミュニティづくりと災害時の福祉支援を行うこと。

会長、顧問、理事、監事名簿

会長	浅野 史郎	神奈川大学 特別招聘教授
顧問	岸田 宏司	和洋女子大学 学長
顧問	高橋 紘	東京都福祉施設士会 会長
顧問	立木 茂雄	同志社大学社会学部 教授
顧問	中林 一樹	首都大学東京・東京都立大学 名誉教授
顧問	林 春男	防災科学技術研究所 理事長
顧問	原口 兼正	東京都市大学 客員教授
顧問	室崎 益輝	兵庫県立大学大学院 減災復興政策研究科長
顧問	目黒 公郎	東京大学大学院生産技術研究所 教授
代表理事	鍵屋 一	跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授
副理事長	高橋 洋	防災都市計画研究所 シニアコンサルタント
副理事長	田中 正博	全国手をつなぐ育成会連合会事務局 統括
副理事長	田村 圭子	新潟大学危機管理本部危機管理室 教授
副理事長	丸谷 浩明	東北大学災害科学国際研究所 教授
副理事長	横内 康行	東京都セルフセンター 事務局長
理事	石川 淳哉	一般社団法人助けあいジャパン 共同代表理事
理事	石塚 由江	防災士・防災アドバイザー
理事・会計	梅山 吾郎	SOMPオリスケアマネジメント株式会社 BCMコンサルティング部
理事	岡橋 生幸	株式会社クオリティサポート 代表取締役社長
理事	柄谷 友香	名城大学都市情報学部 教授
理事	国崎 信江	株式会社危機管理教育研究所 代表
理事	寿乃田 正人	東急電鉄株式会社生活創造本部生活サービス事業部
理事	竹本 加良子	株式会社サイエンスクラフト 代表取締役社長
理事	徳岡 誠人	日本ミクニヤ株式会社 執行役員東京支店長
理事	吉川 忠寛	株式会社防災都市計画研究所 代表取締役所長
監事	浅野 幸子	減災と男女共同参画研修推進センター 共同代表
監事	岡野谷 純	特定非営利活動法人日本ファーストエイドソサエティ 理事長
監事	中川 和之	株式会社時事通信社 解説委員
事務局	上園 智美	日本ミクニヤ株式会社東京支店

総会及び理事会等の開催

総会、理事会及び理事会WGを開催し、協会の取り組み内容の検討等を実施した。

開催日	内容	場所	開催日	内容	場所
2017年4月14日	理事会WG	竹橋	2017年9月5日	理事会WG	竹橋
2017年5月1日	理事会WG	竹橋	2017年11月10日	理事会WG	竹橋
2017年5月19日	理事会 ・第2回総会	小川町	2017年12月20日	理事会WG	竹橋
2017年6月16日	理事会WG	竹橋	2018年1月29日	理事会WG	竹橋
2017年6月30日～ 7月2日 (3日間)	熊本地震 現地調査 ・理事会WG	熊本市、 益城町、 南阿蘇村	2018年2月28日～3 月1日 (2日間)	理事会WG	熱海
2017年7月24日	理事会WG	竹橋	2018年3月8日	理事会WG	日本橋



赤い羽根福祉基金からの助成

本協会の事業は、昨年度からの継続団体として、赤い羽根福祉基金の平成29年度 第1回助成団体（継続）に選考され、415万円の助成額を決定いただいた。



赤い羽根福祉基金のホームページより先行された本協会の活動概要等を以下に示す。

28-4	部門	災害関連部門
団体名	一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会	
プロジェクト名称	福祉施設・福祉人材のための、災害対応力向上と魅力増進のための研修および指導者・推進者養成事業	
活動概要	福祉施設の防災・BCP研修を通じて、福祉施設の職員等が基礎的な防災事業継続を学び、各施設の福祉防災計画を作成することで、福祉人材と組織の災害対応能力の向上につなげ、福祉防災計画研修や福祉施設の防災対策を支援できる「福祉防災認定コーチ」を養成することで福祉防災コミュニティの担い手をつくる活動	
団体概要	全国の福祉施設の災害対応能力向上と、平時からの魅力増進を支援するために研修等の事業を行うとともに、災害時に被災地への福祉支援を行っている。	

また、「赤い羽根福祉基金 第1回（平成28年度）活動内容報告書」（社会福祉法人 中央共同募金会）にまとめられた「1年目の成果・課題」及び「特に力を入れていること」を以下に示す。

「1年目の成果・課題」～ いかに行動して命を守り、その後に命をつなぐか ～

首都直下地震や南海トラフ地震が発生した場合、福祉施設、職員が利用者や地域住民とともにいかに行動して命を守り、その後に命をつなぐかのイメージはほとんどできていないことが明らかになった。

首都直下地震において地殻で火災が発生した場合、車いすや寝たきりの高齢者をいかに避難させ、施設外で医療を含むケアを継続できるかを、きちんと考えている施設はほとんどない。明らかに南海トラフ地震とわかる大きな揺れの地震に際しても、次に津波が来ると想定して、利用者をおいて福祉施設職員は逃げないこともわかった。

東日本大震災では、少なくとも85名の福祉施設職員が命を落としており、その多くは高齢者・障がい者を置いて逃げるのができなかったからである。しかし、その教訓は福祉施設や職員に全く伝わっていない

い。福祉職員は、次の災害で間違いなく大きな被害を受けてしまう。

私たちは、福祉施設におけるBCP研修をできるだけ早く充実させ、施設を中心にしたBCP策定を普及しなければならない。

「特に力を入れていること」 ～ BCPのノウハウの蓄積と財源の拡充 ～

【ネットワークの広がり】

- ・29年度は宮城や熊本など、被災された福祉施設で無料研修を実施し、BCPのノウハウを蓄積する。被災地の施設のノウハウを全国に水平展開することが重要である。
- ・本研修は、全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等に呼びかけて実施する。本協会および会員が全国の自治体、社会福祉協議会、福祉関係団体等が連携することで、災害時の人的応援、応援調整をしやすくなり、被災地支援に資することができる。

【今後の事業にあたって他の財源を得る見通し】

- ・本協会は、昨年度に一般社団法人化した。事業を継続する中で、賛同する企業の寄付を募り、事業規模を拡大するとともに、会員を増やし財源を拡充していく。また、将来的には公益社団法人化し企業や篤志家等からの寄付を受けやすくする。

第1回公開シンポジウム

第1回公開シンポジウムを2017年5月19日（金）に開催しました。厚生労働省、全国社会福祉協議会からご祝辞を頂いた後、浅野史郎会長が「障がい者福祉政策の課題と展望」、原口兼正顧問が「組織と危機管理」の講演を行い、その後、パネルディスカッションが行われました。新潟大学 田村教授、熊本県益城町の特別養護老人ホームの西田事務長、大阪府立特別支援学校PTA協議会の湯井氏、鍵屋代表理事が「大災害でも命を守り、命をつなぎ、生きている喜びを感じられる福祉とは何か」について熱い議論を行いました。また、シンポジウム開催後の意見交換会ではアットホームな雰囲気の中、様々な分野の方たちが集まり、魅力ある福祉について意見を交わしました。



(一社)福祉防災コミュニティ協会 第1回公開シンポジウム

安全・安心で 魅力ある福祉をめざして

日時

2017年5月19日(金)
受付 13:00～
公開シンポジウム
13:30～17:30
意見交換会
18:00～19:30(予定)

場所

TKP神田ビジネスセンター
ANNEX
〒101-0053
東京都千代田区
神田美土代町1
住友商事美土代ビル8F

参加費

シンポジウム：無料
意見交換会：五千円

定員

100名

申込み締切

2017年5月12日(金)

特別講演Ⅰ (13:30～)

障がい者福祉政策の課題と展望

浅野 史郎氏
本協会会長・神奈川大学特別招聘教授・元宮城県知事

特別講演Ⅱ (14:30～)

組織と危機管理

原口 兼正氏
本協会顧問・東京都市大学客員教授
元セコム株式会社代表取締役社長

パネルディスカッション (15:30～)

災害支援と福祉防災コミュニティ

コーディネータ：鍵屋 一氏 本協会代表理事

パネリスト：

田村 圭子氏
新潟大学教授・本協会副理事長
西田 剛氏
熊本県益城町特別養護老人ホーム「いこいの里」事務長
湯井 恵美子氏
大阪府立支援学校PTA協議会OB会防災担当

意見交換会 (18:00～)

要事前登録：参加費五千円

シンポジウム終了後、登壇者と共に意見交換会を行います。

(括弧内の時間は、目安です。ご了承ください。)

申込み・問合せメールアドレス fukushibousai@gmail.com

シンポジウム参加ご希望の方は、下記内容をご記入の上、メールでお申込みください。

【 名前 (ふりがな) ・ 所属 ・ メールアドレス ・ 意見交換会への参加の有無 】

研修の実施

昨年度は、前期後期2回の研修に参加していただくことで、BCP第1版が完成するプログラムでしたが、参加いただいた皆様のご感想やご希望をお聞きし、今年度の協会主催研修では、旧前期研修を「BCP基礎研修」、旧後期研修を「BCPチェック研修」として、別開催に変更した。

主な研修の実施内容を以下に示す。

(1) BCP基礎研修 (旧 前期研修)

- 2017年9月15日(金)の13時30分～17時に開催。協会主催。14名が参加。社会福祉施設・事業所等における施設長や防火管理者、防災の責任者及び担当者が集まった。



福祉施設事業継続計画(BCP)基礎研修

2017年度自主研修
 開催日時 平成29年9月15日(金)13時30分～17時(3時間半)
 場所 ちよだプラットフォーム505会議室
 主催 (一社)福祉防災コミュニティ協会

【研修のねらい】防災の知識・技術を学び、強靱で魅力ある施設づくりをめざします。社会福祉施設や事業所は、災害時に利用者や職員の生命を守ることはもちろん、利用者への支援が途切れないように準備しておくことが重要です。

そこで災害発生直後の対応業務に加え、施設の過剰業務のうら、中斷できない業務の復旧を必要とする業務(非常時優先業務)を実施するための、必要な資源(人員、事業所、資機材等)の確保や対策を定めることを目的に、事業継続計画(BCP)に向けた基礎及び作成方法を学びます。

※なお、施設のBCP第1版を完成したい方は、本協会の会員になることで、電子データを受け取り、別冊に掲載する「福祉施設 BCPチェック研修」に参加できます。(有料)

【研修講師】(一社)福祉防災コミュニティ協会 代表理事
 跡見学園女子大学観光コミュニティ学部 教授 健理 一
 または本協会登録コーチ、認定コーチ

【受講対象】社会福祉施設・事業所等における施設長や防火管理者、防災の責任者及び担当者。また、本テーマに深く関心のある方。

【受講費用】10,800円/人。支払い方法は申込者にお任せします。

【申し込み】ご所属、お名前、メールアドレスをご記入の上、下記メールアドレスまでお申込みください。
 (一社)福祉防災コミュニティ協会 事務局
 fukubou.moushikomi@gmail.com

お申込み後、受付完了メールを原則2営業日以内にお送りいたします。
 1週間を過ぎても連絡がない場合は、お手数ですがお問い合わせください。

【受講定員】定員50名(先着順)。
 ただし募集期間中であっても、受講定員を満たした時点で受付を終了させていただきます。

【申込締切】それぞれ開催日の1週間前まで。



赤い羽根福祉基金助成事業
 (研修費のみ 助成金を受けています)

赤い羽根
 福祉協会

(2) チェック研修 (旧 後期研修)

- 2017年4月21日 (金) の13時30分～16時30分に開催。協会主催。26名が参加。各福祉施設で作成したBCPの素案を持ち寄り、チェック・レベルアップすることで、BCP第1版を完成させた。



研修に参加した施設の非常時献立表。災害時の食事は、災害対応へ向かうパワーになるので大事なものとなる。研修を通して参加者が共有した。

施設名	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26

施設名	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立	献立
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10
11
12
13
14
15
16
17
18
19
20
21
22
23
24
25
26

- 2017年11月10日 (金) の9時30分～12時30分に開催。協会主催。3名が参加。各福祉施設で作成したBCPの素案を持ち寄り、チェック・レベルアップすることで、BCP第1版を完成させた。



(3) 認定コーチ研修

- ・ 2017年11月10日（金）の午後。協会主催。認定コーチ研修希望者2名が参加。現在は参加者資格を理事2名以上の推薦として、実績あるものに限定している。研修内容は、福祉施設の事業継続計画（BCP）の理解を深め、ワールドカフェによる対話を重視した人材育成、コーチとしての姿勢、今後の取組みなどである。

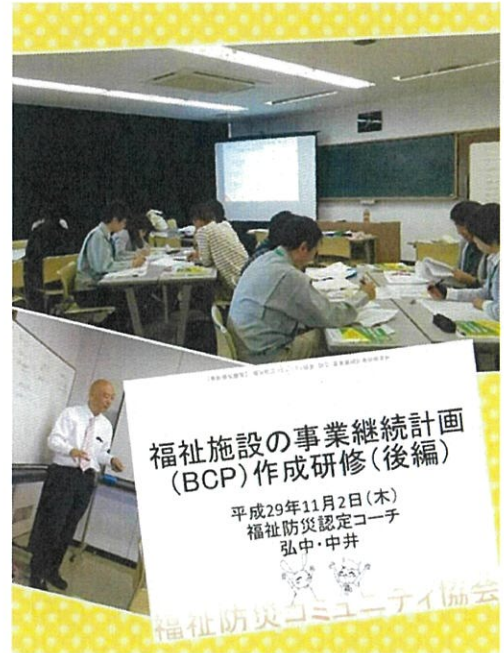
(4) 被災施設研修

- ・ 2017年11月29日～30日。協会主催。特別養護老人ホーム いこいの里職員、にしはらたんぼぼハウス職員合計12名が参加。平成28年熊本地震時の災害対応についての意見交換など、研修を行った。



(5) 認定コーチによる研修

- 2017年8月20日～21日。BCP基礎研修（旧 前期研修）。協会主催。講師：福祉防災認定コーチ（弘中秀治、中井佳絵）。13名が参加。意識の高い社会福祉施設の職員はもちろんですが、福祉防災に意欲のある社協職員や看護教員も参加した。
- 2017年11月2日。チェック研修（旧 後期研修）。協会主催。講師：福祉防災認定コーチ（弘中秀治、中井佳絵）。12名が参加。



福祉施設 事業継続計画 (BCP) 作成研修 2日間プログラム

開催日 前期 平成29年8月20日(日)・8月21日(月)
 後期 平成29年11月2日(土)・11月3日(日)
期一内容 どちらの日も両日連続して受講
時間 前期 13時30分～17時(13時開講)
 後期 13時30分～16時30分(13時開講)
講師 中井佳絵(福祉防災認定コーチ) 弘中秀治(認定コーチ)
主催 (一社) 福祉防災コミュニティ協会
会場 (41期) 山口県社会福祉協議会

- 【研修のねらい】** 防災の知識・技術を学び、備前で働くための学び。社会福祉施設や事業所は、災害時に利用者が職員の生命を守ることももちろん、利用者への支援が求められるように準備しておくことが重要。そこで、災害発生直後の応急業務に加え、施設の運営業務のうち、中断できない業務や早期の復旧を必要とする業務（非常時優先業務）を実施するため、必要な資源（人員、設備等、資機材等）の確保や対策を定めること为目标に事業継続計画（BCP）を作成します。
- 【研修講師】** (一社) 福祉防災コミュニティ協会 代表理事 福祉学実践大学教員コミュニティ学部 教授 藤原 一
- 【受講対象】** 社会福祉施設・事業所等における施設長や防災管理者、防災の責任者及び担当者。また、本テーマに関心のある方。
- 【受講費用】** 21,600円/人。同一施設で2人以上は10,800円/人。支払い方法は申込にお任せします。
- 【申し込み】** 趣意の受講申込書、施設の受講申込書、ご住所、お名前、メールアドレスをご記入の上、お名前を「山口県研修申込み」として、メールアドレス fukucho@fukushikom@gmail.com へお申し込みください。お申込み後、受付終了メールを送信いたします。お申し込み後、1週間程度まで返信がない場合は、お申込みが終了済みと判断させていただきます。
- 【受講定員】** 定員150名（先着順）。ただし募集期間中であっても、受講定員を満した時点で受付を終了させていただきます。
- 【申込締切】** 平成29年8月7日(月)
- 【問い合わせ】** (一社) 福祉防災コミュニティ協会 事務局 fukucho@fukushikom@gmail.com
 ※ 電話にてご連絡がない場合は、044-453-6230（平日 9時～17時、土日祝日は休み）へご連絡ください。

【プログラム(予定)】

1日目の研修では、福祉防災の知識を深め、グループワークにより気づき、理解を促します。また、実際の事業継続計画の作成を促すような実演を行います。その他の1～2か月程度で、できるだけ短期間で実施にも参加してもらいながら、自らの福祉施設の実情に合わせて作成していただきます。

2日目の研修では、各自が作成した事業継続計画（BCP）の作成方法について、グループワークで発表・レビューを行います。これにより、事業継続計画（BCP）の第1画が完成します。

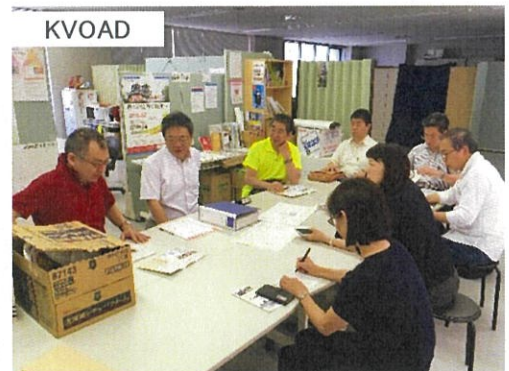
月日	時間	内容
8月20日(日)	13:00-13:20	受付
8月20日(日)	13:20-13:50	オリエンテーション
8月21日(月)	約3時間	【講義・演習】 (1) 過去の災害と教訓 (2) 災害メール、施設管理者の福祉担当者 (3) 施設の構造と福祉施設における設備 (4) グループワーク（ワークシートの作成） (5) グループワークの進捗報告 (6) BCPの作成方法と必要な情報 (7) BCPの作成方法と必要な情報 (8) 職員アンケートにより、福祉施設のリスク、災害時の対応、事業継続、自らの防災を把握 (9) 施設のグループワーク等で議論し、ひな型の自 身防災計画を作成し、修正 (10) BCP草案を作成
8月21日(月)	約3時間	【講義・演習】 (1) 各自が作成した事業継続計画 (2) 事業継続計画（BCP）作成の重要ポイント (3) グループワーク（プレディスカッション） (4) 施設防災アンケート結果とBCPドラフト (5) 施設防災アンケート結果とBCPドラフト (6) BCP草案の発表

※ 研修内容や進行時間等が変更になる場合があります。予めご了承ください。

- 【その他】**
 - ① 本テキストは「福祉施設の事業継続計画（BCP）作成ガイド」（1544 円）です。東海堂福祉株式会社、アマゾン等のネット上でご購入ください。
 - ② 2日間のプログラムに参加できる方が対象となります。後期研修に参加できない方も、お問い合わせください。
 - ③ 受講定員が20名以下の場合、まもるを中止する場合がございます。
- 【会場アクセス】**
 - 山口県社会福祉協議会 1階 または 山口県社会福祉協議会 2階
 - ※ 駐車場には限りがありますので、できるだけ公共交通機関をご利用ください。なおお車の場合は、山口県社会福祉協議会（有料 200 円）、山口県社会福祉協議会（無料 250 円）をご利用ください。土日祝日は、有料となります。

調査研究

2017年6月30日～7月2日の3日間、理事会WG及び認定コーチメンバーで熊本地震における福祉施設の対応に関して被災地を訪問しヒアリング調査を実施しました。訪問先は「熊本県益城町」、「特別養護老人ホーム いこいの里」、「社会福祉法人 益城町社会福祉協議会」、「社会福祉法人 熊本県社会福祉協議会」、「くまもと災害ボランティア団体ネットワーク（KVOAD）」でした。ヒアリング調査後、南阿蘇村の会議室で熊本地震の被災の経験をBCP研修へ反映させる議論を実施しました。



福祉防災認定コーチ、上級コーチ認定者

防災・事業継続計画（BCP）研修を受けた上で、当協会の理事2名以上の推薦を受けた2名が、「福祉防災認定コーチ」資格研修を受講した。

研修終了後のレポート審査により、認定コーチ2名を認定した。

	福祉防災認定コーチ		福祉防災上級コーチ	
	認定番号	氏名	認定番号	氏名
2016 年度	認定コーチ160001	湯井 恵美子	上級コーチ160001	鍵屋 一
	認定コーチ160002	今井 徹	上級コーチ160002	岡橋 生幸
	認定コーチ160003	弘中 秀治	上級コーチ160003	横内 康行
	認定コーチ160004	阿部 久美	上級コーチ160004	高橋 洋
	認定コーチ160005	須藤 幸恵		
	認定コーチ160006	池田 健		
	認定コーチ160007	嶋田 宏昭		
	認定コーチ160008	石塚 由江		
	認定コーチ160009	杉 大治		
	認定コーチ160010	中井 佳絵		
	認定コーチ160011	前川 良栄		
	認定コーチ160012	奥村 奈津美		
	認定コーチ160013	村野 淳子		
	認定コーチ160014	高橋 智宏		
	認定コーチ160015	多田 真由美		
	認定コーチ160016	梅山 吾郎		
2017 年度	認定コーチ170017	藤川 祥子		
	認定コーチ170018	齋藤 朝子		

展示会等への出展やマスコミ等による紹介

(1) 展示会等への出展

2017年11月26日～27日に仙台で開催された「ぼうさいこくたい 防災推進国民大会2017」へブース出展を行った。自治体関係者をはじめ、関心を持ってブースに立ち寄られた多くの方々にリーフレットを配布し、福祉防災コミュニティ協会の設立趣旨等を説明した。また、展示会等への出展の他に、ホームページやフェイスブックを通して、協会が主催する研修等の事業を広く伝えることをしている。



※吉野復興大臣による激励

(2) マスコミ等による紹介

- ・ 「NHK東日本アーカイブス - 3.11 特集 - 一緒に助かるために」を代表理事の鍵屋が監修・解説。
- ・ 「月刊 ガバナンス 2018年3月号 特集：被災自治体職員の使命——東日本大震災から7年」にて、代表理事の鍵屋が記事を掲載。

2017年度の成果（実績）とインパクト

2017年度に実施した研修は、以下の通り。

【協会主催のもの】

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2017年4月21日 (金) 午後	安城市福祉施設BC P研修 後期	26	愛知県安城市役所	鍵屋代表理事
2017年5月19日 (金) 午後	第1回 公開シンポジウム	79	TKP神田ビジネスセ ンター-ANNEX	浅野会長、原口 顧問、田村副理 事長、西田氏、 湯井氏
2017年6月30日 (金)～7月2日 (日)	被災地研修	11	益城町役場、益城 町ボランティアセンター 他	被災地の自治体 職員他
2017年8月20日 (日) 午後	山口県BCP研修 前 期	3	ゆ～あいプラザ山口 県社会福祉会館	鍵屋代表理事
2017年8月21日 (月) 午後	山口県BCP研修 前 期	10	ゆ～あいプラザ山口 県社会福祉会館	鍵屋代表理事
2017年9月15日 (金) 午後	BCP研修	14	ちよだプラットフォーム	鍵屋代表理事
2017年11月2日 (木) 午後	山口県BCP研修 後 期	12	ゆ～あいプラザ山口 県社会福祉会館	弘中秀治認定コ ーチ、中井佳絵認 定コーチ
2017年11月10日 (金) 午前	チェック研修・ 認定コーチ研修	3	ちよだプラットフォーム	鍵屋代表理事
2017年11月27日 (月) 午前	ぼうさいこくたい『すべて の福祉施設が「福祉 防災計画」作成を！』 公開セッション	40	仙台国際センター	鍵屋代表理事、 横内副理事長、 石塚理事
2017年11月26日 (日) 11月27日 (月)	ぼうさいこくたい『すべて の福祉施設が「福祉 防災計画」作成を！』 パネル展示	80	仙台国際センター	鍵屋代表理事、 横内副理事長、 石塚理事
2017年11月29日 (水) 11月30日 (木)	被災施設研修	12	いこいの里、にしはら たんぼぼハウス他	いこいの里職員、 たんぼぼハウス職 員他
参加人数合計		290		

【その他組織が主催のもの】

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2017年10月30日 (月) 午後	BCP（事業継続計画）～自然災害を最小限に抑えるために～	40	ル・シーニュ 第7会議室（府中市）	岡橋理事
2017年5月24日 (水) 午前	災害時における高齢者・障がい者の避難支援対策について	180	東京ビックサイト	鍵屋代表理事
2017年7月22日 (土) 午前	災害時に地域を守る～高齢者・障がい者等の避難支援を中心に～	110	安城市文化センター	鍵屋代表理事
2017年7月28日 (火) 午前	災害時における 地域との連携の大切さ	80	港特別支援学校	鍵屋代表理事
2017年7月28日 (火) 午後	大災害から障がい者を守るために	60	矢口特別支援学校	鍵屋代表理事
2017年7月29日 (水) 午前	震災や犯罪から保育園児と職員を守る危機管理	220	飯田橋レインボービル	鍵屋代表理事
2017年8月25日 (金) 午後	大災害時に障がい児者を守るために	80	高島特別支援学校	鍵屋代表理事
2017年8月26日 (土) 午後	「大災害対応」防災を進めよう	1,200	東京プリンスホテル	鍵屋代表理事
2017年8月31日 (木)	大阪府立吹田支援学校教職員防災研修会	110	大阪府立吹田支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2017年9月6日 (水) 午前	福祉施設のBCPの意義、作成方法	80	宮崎県福祉総合センター	鍵屋代表理事
2017年9月22日 (金)	第2回茨木市障がい児・者防災シンポジウム	100	茨木市立男女共生センター	湯井恵美子 認定コーチ
2017年9月26日 (火) 午前	地域での災害に備えて～障がい者の自助・共助を学ぶ～	100	大田区社会福祉会館	鍵屋代表理事
2017年10月4日 (水) 午後	障がい者の防災を考える	40	中区役所	鍵屋代表理事
2017年10月19日 (木) 午後	要配慮者利用施設が作成する避難確保計画	120	あさけプラザ	鍵屋代表理事
2017年10月22日 (日) 午後	要配慮者・避難行動要支援者への対策	400	東京都議会ホール	鍵屋代表理事

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2017年11月14日 (火)	大阪府立吹田支援学 校PTA防災研修会	20	大阪府立吹田 支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2017年11月17日 (金) 午後	福祉施設のBCPの意 義、作成方法	60	静岡県もくせい 会館	鍵屋代表理事
2017年11月20日 (木)	大阪府立生野支援学 校PTA防災研修会	30	大阪府立生野 支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2017年12月1日 (金) 午後	災害時の福祉施設や 地域の役割	140	吹田市立千里 市民センター	鍵屋代表理事
2017年12月3日 (日)	大阪市城東区社会福 祉協議会防災研修会	20	大阪市城東区 社会福祉協議 会	湯井恵美子 認定コーチ
2017年12月8日 (水) 午前	震災や犯罪から保育園 児と職員を守る危機管 理	220	あいおいニッセイ 同和損保新宿 ホール	鍵屋代表理事
2017年12月12日 (火)	大阪府立茨木支援学 校PTA防災研修会	35	大阪府立茨木 支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2017年12月14日 (木)	私立賢明学院教職員P TA役員防災研修会	30	私立賢明学院	湯井恵美子 認定コーチ
2017年12月26日 (火) 午前	特別支援学校における 大災害対応計画とイメ ージトレーニング	80	城北特別支援 学校	鍵屋代表理事
2017年12月26日 (火) 午後	大災害対応の防災計 画	100	けやきの森学園	鍵屋代表理事
2018年1月9日 (火) 午後	災害時要配慮者を守る ～福祉施設と地域の 取り組みを中心に～	220	ピュアリティまきび	鍵屋代表理事
2018年1月19日 (金)	兵庫県立和田山特別 支援学校防災研修会	50	兵庫県立和田 山特別支援 学校	湯井恵美子認 定コーチ
2018年1月21日 (木) 午後	福祉避難所の開設運 営	90	南房総市役所	鍵屋代表理事
2018年1月23日 (火) 夜	災害時の避難生活～ 高齢者、障がい者、女 性に配慮して～	100	八潮メセナ	鍵屋代表理事
2018年1月25日 (木) 午後	福祉施設における防災	40	日本福祉大学 名古屋キャン パス	鍵屋代表理事

開催日	活動タイトル 等	人数	場所	講師など
2018年1月26日 (金) 午前	「今、私たちができること！」	80	中濃特別支援学校	鍵屋代表理事
2018年1月27日 (土)	大阪府立高槻支援学校PTA防災研修会	—	大阪府立高槻支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2018年1月28日 (日) 午後	障がい者が命を守り、つなぎ、輝くために～福祉防災計画のススメ～	150	あすてっぷKOBE	鍵屋代表理事
2018年1月31日 (水)	大阪府立思斉支援学校PTA防災研修会	30	大阪府立思斉支援学校	湯井恵美子 認定コーチ
2018年2月2日 (金) 午後	大災害時に子どもたち、教員、地域住民を守るために	60	清流特別支援学校	鍵屋代表理事
2018年2月3日 (土) 午後	地域防災・福祉フォーラム2018 第1部「高齢化社会に対応した防災」	500	JMS アステールプラザ 中ホール	中井佳絵 認定コーチ
2018年2月10日 (土)	豊中市(株)徳洋福祉会 防災研修会（BCP検証）	20	放課後等デイサービスAnge多目的ホール	湯井恵美子 認定コーチ
2018年2月24日 (土)	NPO法人北播磨市民活動支援センター防災研修会	50	小野市うるおい交流館エクラ 大会議室	湯井恵美子 認定コーチ
2018年2月26日 (月)	堺市介護家族の会 防災研修会	5	堺市総合福祉会館 大会議室	湯井恵美子 認定コーチ
2018年3月9日 (金)	三重県明和町 社会福祉協議会 防災研修会	60	明和の里 大ホール	湯井恵美子 認定コーチ
2018年3月13日 (火) 午後	愛知県岡崎市福祉避難所関係者会議	30	岡崎市福祉会館 6階ホール	上園
2018年3月16日 (金) 夜	BCPの基本を学ぶ (仮称)	200	練馬区内	岡橋理事
参加人数合計		5,340		

（1）BCP等研修実績

愛知県安城市、山口県、協会主催などで約300名を対象に研修を実施。BCP研修に参加した団体はほぼ計画等を作成した。

（2）認定コーチ研修

11月10日に認定コーチ研修を実施し3名が参加した。

（3）普及啓発型研修

理事・認定コーチが自治体や社会福祉協議会、特別支援学校、福祉施設から依頼を受けて福祉防災の啓発型研修をした回数は42回、延べ約5,500人に上る。

（4）その他フォローアップ研修

「福祉避難所マニュアル研修」「防災訓練研修」を各1回、実施した。

（5）公開シンポジウム

会長・顧問による講演、および被災福祉施設職員を交えたパネルディスカッションを1回、実施した。

（6）調査研究等

熊本地震被災地で、調査研究、派遣研修、ボランティア支援等活動を実施した。秋田県大仙市水害の各被災施設で調査研究を実施した。これらの調査、研修を踏まえ、福祉防災計画のブラッシュアップ、マニュアルの見直し、研修資料の拡充を行った。

（7）連携の拡充

全国の自治体、社会福祉協議会、全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会、及び（独法）国立研究開発法人防災科学技術研究所等の連携により、研修先の拡大や調査研究の充実が図られた。

全国特別支援学校知的障害教育校PTA連合会からは創立50周年記念大会に招いていただき、1,200名のPTA役員、学校長等到大災害に対応できる福祉防災計画の重要性を話させていただいた。その後、多くの特別支援学校からの研修依頼を受けている。

また、国立研究開発法人防災科学技術研究所からは、2018年2月の秋田県大仙市における福祉施設避難の調査に同行していただき、車両の手配、記録作成を支援いただいた。

（8）次年度以降の研修委託事業の実施体制整備

これまでの活動により研修体制が整備された。自治体、社会福祉協議会、福祉施設のニーズに合わせて、総合的な福祉防災計画だけでなく、津波・水害・土砂災害に対応する避難計画、地震災害に対応する福祉避難所計画のひな型、プレゼンテーション資料を作成した。

2017年度の成果を受けた新たな課題

(1) 研修事業及び福祉防災認定コーチ養成事業

協会が主催する定期的な研修は都内で1回、山口県1回、委託研修は1回であった。これは、以下の要因が考えられ、今後検討が必要である。

- ・有料化で福祉施設が参加しにくくなった
- ・有料化により自治体や社会福祉協議会等からの広報がなかった
- ・協会の知名度不足とPR不足
- ・協会ホームページのコンテンツ不足

福祉防災認定コーチ養成研修は1回の実施であった。これは、以下の要因が考えられ、今後検討が必要である。

- ・有料化で福祉人材が参加しにくくなった
- ・有料化により自治体や社会福祉協議会等からの広報がなかった
- ・厳格な参加資格
- ・協会の知名度不足とPR不足

(2) 安全安心魅力施設の認定

安心安全魅力施設認定の基準作りが進まなかった。

(3) 福祉防災コミュニティの維持・発展

会員向けサービスの内容や会費等の決定など仕組み作りが進まなかった。

(4) 新たに顕在化した課題

① 水防法・土砂災害防止法への対応

2017年6月に改正水防法・土砂災害防止法が施行され、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設の管理者等は、避難確保計画の作成・避難訓練の実施が義務づけられた。

これにより、計画作成施設の範囲が広がった。また、国土交通省が作成したモデルプランでは、避難までで終わっており、その後の福祉サービスの継続や福祉避難所機能については触れられていない。

② 災害時の福祉支援ネットワーク

被災地ヒアリングの結果、被災現場では、福祉関係者が多数ボランティアとして活動するが、情報共有や活動支援の拠点がなく、支援に重複、抜け漏れ落ちが常態化している。そこで、福祉支援関係者が連携して、被災地を支える仕組みの構築が求められる。

2018年度の取組み内容

(1) 福祉防災の関係者を研修講師「福祉防災認定コーチ」として養成

教科書学習、研修参加、レポートの3段階で実施する。

- ・自宅でのテキスト学習
- ・福祉防災計画基礎研修およびチェック研修に参加
- ・理解度確認テスト及び3千字以上のレポートを提出

以上で、良好な評価を得たものを「福祉防災認定コーチ」として認定する。

研修は東京・大阪・名古屋で各1回実施し、30名の養成を目標とする。

(2) 福祉施設を対象に福祉防災計画基礎研修およびチェック研修を実施

第1年次、2年次に実施した研修を継続する。

定期的な研修を東京・大阪・名古屋で各1回実施し、研修受講生60名、福祉防災計画策定施設30施設を目標とする。

また、消防防災科学センターや自治体からの委託研修を全国5か所で実施する。

(3) フォローアップ研修を兼ねた無料公開シンポジウムを実施

福祉防災認定コーチおよび研修修了者、会員等を対象に、フォローアップ研修を兼ねた公開シンポジウムを実施する。

東京で2回実施し、200名の参加を目標とする。

(4) 福祉防災コミュニティの維持・発展

福祉防災認定コーチおよび研修修了者、関係者による会員制度を継続する。研修等を継続して得た知見、最新の防災情報などを、クラウドサービス「kintone（キントーン）」を利用し、会員に提供する。

個人会員100名、法人正会員100施設、法人賛助会員3法人を目標とする。

1年間に2回のフォローアップ研修を目標とする。

(5) 被災した福祉関係者への人的応援、及び応援調整

福祉防災コミュニティのメンバーを中心に、被災した福祉関係者に必要な人的応援、および応援調整を行う。災害時に効果的な対応ができるように、調査研究、被災地派遣研修、ボランティア支援等活動を随時、実施する。

(6) 協会が認定する「安全安心魅力施設」の基準作り

福祉防災計画を作成し、訓練、見直しなど良好なマネジメントができている福祉施設を「安全安心魅力施設」として認定するための基準作りを行う。

法人情報

一般社団法人福祉防災コミュニティ協会

〒101-0054

東京都千代田区神田錦町3-21ちよだプラットフォームスクエア

電話 044-455-6230 / Fax 044-455-6240

E-Mail fukushibousai@gmail.com

URL <http://fukushi-bousai.jp/>



事務局

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口3-25-10 日本ミクニヤ株式会社内

【添付資料】

- ・ 第2回決算報告書

決算報告書

(第 2 期)

自 平成 29 年 4 月 1 日
至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 福祉防災コミュニティ協会

東京都千代田区神田錦町三丁目21番地

貸 借 対 照 表

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	965,481	652,970	312,511
未収入金	730,000	600,000	130,000
前払費用	76,800	16,200	60,600
流動資産合計	1,772,281	1,269,170	503,111
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
保証金	30,000	30,000	0
その他の固定資産合計	30,000	30,000	0
固定資産合計	30,000	30,000	0
資産合計	1,802,281	1,299,170	503,111
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,464,432	1,081,459	382,973
未払法人税等	70,000	23,300	46,700
流動負債合計	1,534,432	1,104,759	429,673
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,534,432	1,104,759	429,673
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(2) その他一般正味財産	267,849	194,411	73,438
一般正味財産	267,849	194,411	73,438
正味財産合計	267,849	194,411	73,438
負債及び正味財産合計	1,802,281	1,299,170	503,111

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	0	0
特定資産運用益	0	0	0
受取入会金	0	0	0
受取会費	35,000	0	35,000
賛助会員受取会費	35,000	0	35,000
事業収益	442,800	350,000	92,800
事業収益	442,800	350,000	92,800
受取補助金等	3,630,000	2,100,000	1,530,000
受取民間助成金	3,630,000	2,100,000	1,530,000
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	30,000	△ 30,000
受取寄付金	0	30,000	△ 30,000
雑収益	13	0	13
受取利息	13	0	13
経常収益計	4,107,813	2,480,000	1,627,813
(2) 経常費用			
事業費	2,944,442	1,734,366	1,210,076
旅費交通費	80,560	116,120	△ 35,560
通信運搬費	145,964	74,314	71,650
消耗品費	90,161	83,192	6,969
印刷製本費	50,000	50,000	0
賃借料	345,636	166,740	178,896
租税公課	1,050	4,000	△ 2,950
委託費	2,231,071	1,240,000	991,071
管理費	1,019,933	527,923	492,010
新聞図書費	15,550	0	15,550
交際費	19,418	0	19,418
会議費	36,077	13,700	22,377
旅費交通費	674,726	46,356	628,370
消耗品費	0	313,967	△ 313,967
賃借料	194,400	145,800	48,600
諸会費	50,000	0	50,000
租税公課	1	0	1
支払手数料	29,761	8,100	21,661
経常費用計	3,964,375	2,262,289	1,702,086
評価損益調整前経常増減額	143,438	217,711	△ 74,273
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	143,438	217,711	△ 74,273
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	0	0
固定資産減損損失	0	0	0
災害損失	0	0	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	143,438	217,711	△ 74,273
法人税、住民税及び事業税	70,000	23,300	46,700
一般正味財産増減額	73,438	194,411	△ 120,973
一般正味財産期首残高	194,411	0	194,411
一般正味財産期末残高	267,849	194,411	73,438
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	0	0	0
受取負担金	0	0	0
受取寄付金	0	0	0
固定資産受贈益	0	0	0
基本財産評価益	0	0	0
特定資産評価益	0	0	0
基本財産評価損	0	0	0
特定資産評価損	0	0	0
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	267,849	194,411	73,438